

山形県地域防災計画修正(平成29年度)の概要

1. 近年の修正経過

平成26年11月 計画修正

防災の基本理念の明確化、住民等の安全な避難対策の強化、被災者保護対策の改善 等

平成27年11月 計画修正

土砂災害及び火山災害への対策の強化、災害時の放置車両対策の強化、情報収集・連絡体制の強化 等

平成28年11月 計画修正

平成27年9月関東・東北豪雨災害における教訓を踏まえた防災対策の強化、新たな津波浸水想定・被害想定を踏まえた津波災害対策の修正 等

2. 計画修正の方針

(1) 防災基本計画の修正内容の反映

(修正時期：H29. 4)

(2) 山形県防災基本条例の制定を踏まえた修正

(施行日：H29. 3)

(3) その他の防災に係る諸施策の充実

3. 修正の主なポイント

(1) 防災基本計画の修正内容の反映

- ①熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策等の強化
 - ・庁舎や避難所等について、耐震化等による安全性の確保
 - ・支援物資の管理や輸送等の業務について、民間事業者との協力体制を構築
 - ・避難行動要支援者名簿情報の適切な管理
 - ・地域や災害の特性を考慮した派遣職員の選定
 - ・避難所の良好な生活環境を確保するため、専門家等と定期的な情報交換の実施
 - ・罹災証明書の発行や住家被害認定調査等に関する体制の整備
 - ・生活再建に向けた事前の保険・共済等の普及啓発・加入促進
- ②平成28年台風第10号災害を踏まえた対策の強化
 - ・避難情報について「避難指示（緊急）」及び「避難準備・高齢者等避難開始」へ名称変更
 - ・避難勧告等の対象者の明確化及びわかりやすい避難行動の伝達
 - ・国や県による避難勧告等の発令基準の策定支援等、市町村の防災体制確保に向けた支援の実施
 - ・時機を失することなく避難勧告等が発令されるよう、県による市町村に対する助言の実施
 - ・市町村における災害時の優先業務の絞り込みや役割分担など全庁をあげた体制の構築
- ③その他
 - ・企業等による緊急地震速報受信装置等の積極的な活用
 - ・港湾管理者及び漁港管理者による道路交通の応急対策

(2) 山形県防災基本条例の制定を踏まえた修正

- ①山形県防災基本条例に掲げる基本理念に則した防災の取組みの推進

(3) その他の防災に係る諸施策の充実

- ①水防法、土砂災害防止法の改正に基づく要配慮者の避難支援の強化
 - ・市町村地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設の避難確保計画の策定と避難確保のための訓練の実施を義務化
- ②地盤災害予防計画の充実
 - ・山地災害危険地区の調査及び周知
- ③建築物災害予防計画の充実
 - ・建築物の耐震診断・改修等の安全確保の推進
- ④農地・農業用施設災害予防計画の充実
 - ・「ため池一斉点検」の結果に基づいた防災重点ため池の耐震点検及び耐震化の推進
- ⑤集積配分拠点運営計画の充実
 - ・集積配分拠点の運営体制と運営要領について、民間団体との協定締結等による運営強化